



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		82,354	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,883		行政収支差額(a)-(b)=(c)		86,237
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		86,237		通常収支差額(c)+(d)=(e)		86,237
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		86,237		
備考	行政費用においては、時間外勤務手当としての給与関係費が最も多い。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特別区民税現年課税分徴収率(%)	97.57	97.87	98.18	98.51	99.08	
	特別区民税滞納繰越分徴収率(%)	28.55	31.08	32.44	35.08	49.24	

問題点・課題	平成28年度3月末時点の休日相談窓口での収納額は前年度同月時点と比較して約400万円、件数で198件減少している。収納額、収納件数ともに減少しているため、継続して来庁を促すための対策が必要である。経済情勢、天候などにも大きく左右される事業である。平成25年度以降は収納金額は減少しており、また休日窓口実施1回あたりの平均来庁者数は減少傾向にある。一方で、一定程度の来庁者もいるため、引き続き休日に納付相談及び納税交渉の機会を設ける。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 未実施：千代田区、港区、世田谷区、渋谷区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	高い反応率が期待できる催告書のポスティングを拡充する。来庁者の傾向分析による効果的な運用体制を継続検討する。	臨戸による催告書のポスティング及び生活実態の調査を実施した。	効果的な相談窓口の運用体制を検討する。一斉催告時に納付書を同封するなどし、収納率の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		712	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		520		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,266
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,266		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,266
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,266		
備考	行政費用においては、給与関係費が最も多い。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特別区民税普通徴収納期限内納付率(%)	73.77	74.44	77.04	78.18	88.44	

問題点・課題	区民の納税意識の啓発、口座振替納税の推進、税務行政への協力等、税務行政に関して積極的に関わる団体は他にはなく、区としても活動を支援していくことが必要である。一方で、補助金対象の活動については、事業所に対するeLTAXの推進、口座振替の推進等、区にとってより多くの効果を生むような事業を検討していく必要がある。具体的には、年3回、団体が主となって実施している街頭啓発活動を、より効果的なものにしていく必要である。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 未実施：杉並区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	納付への一定程度の効果は期待できるため団体とともに街頭啓発活動を継続していく。	口座振替推進のための街頭啓発活動を実施した。	街頭啓発活動により納付への効果が期待できるため、平成29年度も実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	税収の安定的な確保に必要であり、継続的に実施する。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,139	地方税		0	
	物件費		371	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		101	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,611	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		2,611	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,611	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,611		
備考	行政費用の主なものは、給与関係費と需用費としての物件費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	納期限内納付率(%) (納期限内完納額 / 調定額)	88.6	89.5	89.4	89.7	92.4	現年課税分(普徴・特徴・過年度合計)

問題点・課題	<p>住民税のPR用品等の配布については、「公平の原則」「最小徴税費の原則」の観点からも、慎重に対応しなければならない。</p> <p>納税貯蓄組合連合会など税務関係団体との連携により、さらなる税収確保、納期内納付、課税資料及び変更届の提出等が進む方策を検討する。</p> <p>たばこ税PR用品は、税収確保と併せて環境への配慮、マナー向上等をPRしていく必要がある。</p> <p>賦課事務の効率化、正確性の向上のために、給与支払報告書等区への提出資料について、期限の順守、eLTAXの利用促進等について積極的にPR広報活動を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	手持ち品課税についてスムーズに申告が行えるよう、たばこ小売店と緊密な連携を図る。	初年度のため小売店等が不慣れであったため、対面、電話、郵送といったさまざまな方法で丁寧な対応を心掛けた。	事業者から、事業者単位での申告を行いたい旨の申入れが国へあった。国・都と連携したうえで対応方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,548	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		28,531
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		54,897		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		28,531
	賞与・退職給与引当金繰入額		403		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,317
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		63,848		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,317
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,317		
備考	行政費用においては、償還金利子及び割引料としての補助費等が最も多い。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>還付金が生じる原因は所得税の更正、決定によるものが大半を占める。当初以外にも随時対応しているため、当初予算額では不足が生じ、予備費充用等の事態も起きる可能性がある。</p> <p>景気状況が改善していることに伴い、配当所得及び株式譲渡所得が増えていたが、平成29年度以降については、過去の損失と相殺できる繰り越しの年数を超えるため、還付金の動向を見極める必要がある。</p> <p>特徴推進により、平成29年度から原則事業所を特別徴収義務者に指定することとなったため、普通徴収の還付金が減り、特別徴収の還付金が増える見込み。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	年度当初に多額の還付が発生することを踏まえた配当計画を立案する。	年度当初に比重を多くした配当計画を立案したため繰り上げ配当などの必要はなかった。	特徴推進の影響、配当割・株式譲渡所得割に係る還付金の増減を見極め、適正な予算計画を立てる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法令上の必要経費であり、継続実施する。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,290	行政収入	地方税		0
	物件費		40		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		166
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		166
	賞与・退職給与引当金繰入額		61		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,225
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,391		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,225
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,225		
備考	行政費用においては、給与関係費が最も多い。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	未返却者への対応について、返却を促す電話をしてもつながることが多いため、貸し出す際に複数の連絡先を聞いておく。また、返却についての説明もしっかり行うなどの対策をする。督促等で繰り返し連絡をしても返却がない場合、引き続き必要に応じて警察への通報を行う等の対策を検討する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続して、返却期間終了後は、速やかな返却を促す督促を行う。	未返却の者に対して速やかに返却するように電話をし、つながるまで何度も電話をかけた。さらに郵便による督促を行った。	貸し出す際に、複数の連絡先を聞いておく。また、未返却者への対応について強化等を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法令上の必要経費であり、継続実施する。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-04-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区税賦課徴収事務費	部課名	区民生活部税務課	課長名	長田	担当者名	吉田、市村・荒川 内線 2315・2336
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	賦課徴収事務費					
	01-01-02	区税等の支払方法の拡充					
	01-01-03	電子申告システム運用事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度）	28年度	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠	地方税法等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	03	税収の安定的な確保				
目的	区民税等の賦課徴収に要する事務経費						
対象者等	納税義務者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法等に基づき、区民税、軽自動車税等の課税を行い、それらの区民税の収納管理（収納確認、還付・充当）、徴収事務（督促・催告、財産調査、滞納処分等）を行う。</li> <li>・区税賦課徴収事務費の主なものは、滞納整理支援システム、コンビニ、クレジットカード等の支払方法、徴収嘱託員への報酬、電子申告システムに係る経費等がある。また区民税の納税通知等の各種印刷物の作成、それらの発送に係る郵送料のほか、区民税・軽自動車税等の収納テープ作成に係る委託料等である。歳入（特定財源）に関しては、都からの都民税払込分、諸収入の延滞金等である。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度から滞納整理支援システムを導入</li> <li>・平成15年度から徴収嘱託員制度を導入</li> <li>・平成21年度から公的年金からの区民税の特別徴収が義務化された。</li> <li>・平成21年度から税務専門指導員を配置し、滞納整理事務に関する専門指導・助言を実施。</li> <li>・平成21年7月納付案内センターを開設。滞納者を出さない取組みとして電話による納付案内を実施。</li> <li>・平成22年度5月からコンビニ収納、ペイジー収納、クレジットカード収納及びモバイルレジ収納を導入</li> <li>・平成23年1月から、所得税確定申告書データを、全国一斉にエルタックスを通じて、各地方団体へ配信する国税連携が開始した。</li> <li>・平成23年度からインターネット公売開始</li> <li>・平成28年度に不動産の公売を実施 特別徴収義務者に対する搜索実施</li> <li>・平成29年度からオール東京での特別徴収の徹底を開始</li> </ul>						
必要性	区財政を支える区税収入を安定的に確保するために必要となる経費である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	109,014	106,655	96,082	107,267	110,211	127,521	284,963	
決算額（29年度は見込み）	99,079	94,780	90,433	105,233	100,122	113,077	284,963	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区税収入の推移（千円）	14,589,235	14,928,955	15,393,555	15,820,130	16,107,268	16,724,726	16308130

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬/共済費/旅費	徴収嘱託員、税務専門指導員報酬等	20,142	報酬/共済費/旅費	徴収嘱託員、税務専門指導員報酬等	19,589	報酬/共済費/旅費	徴収嘱託員、税務専門指導員報酬等	20,704
一般需用費	消耗品費・印刷製本費・物品修繕費	12,040	一般需用費	消耗品費・印刷製本費・物品修繕費	13,599	一般需用費	消耗品費・印刷製本費・物品修繕費	15,659
役務費	郵便料・その他の通信運搬費・手数料	32,113	報償費/食糧費	報償費、食糧費	3	役務費	郵便料・その他の通信運搬費・手数料	78,280
委託料	その他の委託料	31,259	役務費	郵便料・その他の通信運搬費・手数料	42,266	委託料	その他の委託料	164,603
使用料及び賃借料	課税複写機使用料	169	委託料	その他の委託料	32,596	使用料及び賃借料	課税複写機使用料	207
負担金補助及び交付金	その他の負担金	4,399	使用料及び賃借料	課税複写機使用料	146	負担金補助及び交付金	その他の負担金	5,510
			負担金補助及び交付金	その他の負担金	4,878			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		242,284	行政収入	地方税		16,667,525
		物件費		88,749		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		4,095		使用料及び手数料		8,633
		減価償却費		0		その他		115,847
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		44,069		行政収入合計(a)		16,792,005
		賞与・退職給与引当金繰入額		11,430		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,409,568
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		382,437		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,409,568
特別費用(g)		1,596	特別収入(f)		1,949			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		353	当期収支差額(e)+(h)		16,409,921			
備考	行政費用の主なものは、給与関係費と物件費である。行政収入における「その他」は、延滞金である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特別区民税現年課税分徴収率(%)	97.57	97.87	98.18	98.51	99.08	
	特別区民税滞納繰越分徴収率(%)	28.55	31.01	32.44	35.08	49.24	
	特別区民税普通徴収納期納付率(納期納付額/調定額)(%)	73.77	74.44	77.04	78.18	88.44	

問題点・課題	徴収率を向上させるためには、徴収率の分母となる調定額の精査が必要となる。そのため、生活実態を十分に調査した上で、財産等ない場合には、滞納処分の執行停止を早期に検討する必要がある。滞納の発生を抑制するために、特別徴収(給与天引き)及び口座振替の比率を高めていく必要がある。平成29年度オール東京での特別徴収を円滑に推進する。特別徴収義務者の滞納の発生を抑制するため、丁寧な相談を行う必要がある。また、納入の利便性の向上について検討する必要がある。エルタックスは、電子申告及び電子通知による事務の効率化、マイナンバー記載書類の通知の際のセキュリティの向上等が見込まれるため、その普及を強く推進していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	財産調査・滞納処分を早期に着手し、新たな滞納者の発生を抑制する。また、財産がない等一定の者には滞納処分の執行を停止する。	統一的な考え方のもとに、財産調査など滞納者の生活実態の把握に早期着手し、滞納処分及び滞納処分の執行停止を効率的に行った。	特別徴収義務者の増加に伴い、財産調査・滞納処分の強化・拡充を図ることで、新たな滞納の発生を抑制する。
	関係団体への周知、普通徴収事業者の指定予告通知、併徴者への通知、区報への掲載等、丁寧に区民等への周知活動を行っていく。	左記の改善内容のほか、新たに特別徴収を実施する事業所を対象とした特別徴収事務手続説明会を開催し、周知活動の充実を図った。	新たに特別徴収義務者に指定した事業所に対し、具体的な手続き等の周知活動を行い、制度の理解不足で生じる未納等を防止する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--